

新型コロナウイルスの影響長期化を踏まえた、観光および流通・サービス業の 事業継続に向けた緊急要望〔概要〕

<前文>

- ・緊急事態宣言延長決定による事業者への影響は一層深刻
- ・感染拡大を抑えつつ、正常な経済活動への復帰を実現するための道筋提示を
- ・支援内容の強化と、手続き迅速化・簡素化等運用改善が急務
- ・とりわけ観光関連、飲食・宿泊、流通・サービス業に対する集中的支援を

1. 休業要請・自粛協力要請の長期化に伴う更なる政策対応に関する要望

(1) 雇用調整助成金の円滑な申請・支給

申請要件緩和・撤廃、上限額引上げ、前払い実施、相談体制・周知、目詰まり解消

(2) 商業施設所有者及びテナント等の事業継続に向けた負担軽減措置の拡充

テナント事業者への早急な家賃支援、商業施設所有者への固定資産税等減免措置拡充

(3) 持続化給付金等の支援措置について

持続化給付金の売上減少条件緩和、支援金の支給額・回数の拡充、対象事業者拡大

2. 影響長期化を見据えた感染拡大防止と事業継続の両立支援

(1) 店舗の衛生管理・混雑緩和に関する支援の拡充

衛生用品の安定供給、来店抑制の働きかけ強化、ガイドラインに基づく対策費用助成

(2) 従業員の安全・安心に関する支援の拡充

来店抑制、混雑緩和、迷惑行為の軽減等に疲弊する従業員の負担軽減に対する支援

(3) キャッシュレス決済のさらなる推進

感染拡大防止・個人消費喚起に向けた更なる推進

3. 社会変化を見据え緊急かつ重点的に取り組むべき事項

(1) 小売業のネット販売への取り組み支援

小規模事業持続化補助金（コロナ特別対応型）の周知、手続きの迅速化

(2) 飲食店のテイクアウト・デリバリーへの取り組み支援

地方自治体による助成制度周知、地域による支援内容の格差解消、許認可規制緩和

(3) 物流の停滞防止に関する支援

配達スタッフへの衛生用品の優先調達、保健所の優先対応、駐車スペース確保等

(4) 業種間の連携に関する取り組み支援

宅配事業者とバス事業者のマッチング等による業種間の需給格差解消

(5) テレワークの取り組みに関する支援

助成金制度拡充、規模・業種に応じた導入モデル紹介、専門家による導入支援等

(6) 企業間取引のデジタル化への支援

企業間取引の管理共通基盤（中小企業共通EDI等）の導入支援、IT導入活用支援

4. 今後の消費喚起に向けた政策的対応として重点的に取り組むべき事項

(1) 観光・レジャー産業、展示会・イベント産業に対する支援

資金繰り等の経営支援、影響収束後の需要喚起策、風評被害の防止対策

(2) 旅行や飲食、イベント等の需要喚起、国内の人的交流の活発化

クーポン券の発行、地域商品券発行の費用補助、交通費負担の軽減措置

(3) 地元の消費喚起につながる地域団体への支援

行政エリアが広域で連携する地域団体の取り組みへの支援